日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2001年 2月14日

出願番号

Application Number:

特願2001-037483

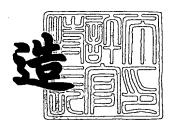
出 願 / Applicant(s):

本田技研工業株式会社

2001年10月19日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

H100326301

【提出日】

平成13年 2月14日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

B62D 5/04

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

豊福 亮二

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

川上 高広

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

杉野 光生

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

筒井 泰裕

【特許出願人】

【識別番号】

000005326

【氏名又は名称】

本田技研工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100067356

【弁理士】

【氏名又は名称】

下田 容一郎

【選任した代理人】

【識別番号】 100094020

【弁理士】

【氏名又は名称】 田宮 寛祉

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 004466

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9723773

【包括委任状番号】 0011844

【プルーフの要否】 要 【書類名】 明細書

【発明の名称】 電動パワーステアリング装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 車幅方向に延ばしたラック軸の一端部の一側面にラックを形成し、このラックに操舵用ピニオンを噛み合わせ、前記ラック軸のうちラックを除く部分にねじ部を形成し、このねじ部にボールねじのナットをボールを介して組付け、前記ナットに前記ラック軸を囲う中空の電動機軸を連結することで、操舵トルクに応じて電動機が発生した補助トルクを電動機軸から前記ナットを介してラック軸に付加するようにした電動パワーステアリング装置において、前記ナットは、前記ラックと前記電動機との間に配置したことを特徴とする電動パワーステアリング装置。

【請求項2】 前記電動機軸と前記ナットとは、前記ラック軸の長手方向に 互いに嵌合し合うことで、トルク伝達可能に連結したことを特徴とする請求項1 記載の電動パワーステアリング装置。

【請求項3】 前記電動機は、前記電動機軸に取付けた整流子と、この整流子のブラシ接触面に接触するブラシとを備え、前記ブラシ接触面を前記電動機軸に直交する面としたことを特徴とする請求項1又は請求項2記載の電動パワーステアリング装置。

【請求項4】 前記ラック軸の前記ラックを形成した面の背面側に、この背面を押出すラックガイドを配置し、前記ラック軸のうち前記ねじ部よりも他端部側へ寄った位置に、このラック軸が所定値たわんだときに支えるブッシュを配置したことを特徴とする請求項1、請求項2又は請求項3記載の電動パワーステアリング装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は電動パワーステアリング装置の改良に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、ステアリングホイールの操舵力を軽減して快適な操舵感を与えるために、電動パワーステアリング装置が多用されてきた。この種の電動パワーステアリング装置は、電動機で操舵トルクに応じた補助トルクを発生し、この補助トルクをステアリング系のラック軸に伝達するものである。以下に一般的な電動パワーステアリング装置の概要を説明する。

[0003]

図11(a), (b)は従来の電動パワーステアリング装置の概要図であり、(a)は全体構成を示し、(b)は上記(a)の要部詳細構造を示す。

従来の電動パワーステアリング装置200は、車幅方向に延ばしたラック軸201の一端部にラック202を形成し、このラック202にピニオン軸203のピニオン204を噛み合わせ、また、ラック軸201の他端部にねじ部205を形成し、このねじ部205にボールねじ206のナット207をボール208・・・を介して組付け、ナット207に電動機211の電動機軸213を連結したものである。

[0004]

ピニオン軸203は、図示せぬステアリングホイールに連結した操舵軸である。 ねじ部205は、ラック軸201の他端から所定長さにわたって形成した雄ねじである。ラック軸201をスライド可能に収納するためのハウジング221は、ラック側の第1ハウジング222と電動機側の第2ハウジング223とからなる、細長い収納部材である。電動機211は、ラック軸201上においてラック202とナット207との間に配置したものである。

ステアリングホイールに加えた操舵トルクに応じて、電動機211が発生した 補助トルクを電動機軸213からナット207を介してラック軸201に付加す ることができる。

[0005]

(b)に示すように第1ハウジング222は、ロータ212における電動機軸213の一端部213aを、軸受224を介してスライド不能に且つ回転可能に支持したものである。第2ハウジング223は、電動機軸213の他端部213 bを軸受225を介して回転可能に支持したものである。電動機軸213はラッ

ク軸201を囲う中空軸であり、他端部にナット207を一体的に組込んだものである。

なお、231はステータ、232は軸受用ロックナット、233は電動機軸用ロックナット、234は電動機軸位置決め用ストッパ、235はナット固定用ロックナット、236は電動機軸側の筒状整流子、237は固定側のブラシ、238は第1・第2ハウジング結合用ボルトである。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

上記図11(b)に示すように従来の電動パワーステアリング装置200は、第1ハウジング222側のラック202と第2ハウジング223側のナット207との間に電動機211を配置し、第1ハウジング222にて電動機軸213の一端部213aをスライド不能に支持し、第2ハウジング223にて電動機軸213の他端部213bを支持し、この他端部213bにてナット207を支持したものである。

[0007]

電動パワーステアリング装置200の一般的な組立・検査手順は、次の(1)~(8)の通りである。

- (1)電動機ケースを兼ねる第2ハウジング223に、電動機211の各構成部材を組付ける。
- (2) 電動機211の品質検査や性能試験を行い、その後に電動機211を一旦 分解する。
- (3) 電動機軸213の他端部213bにナット207を組付ける。
- (4) 電動機軸213の一端部213aを、軸受224及び各部材232~23 4を介して第1ハウジング222に組付ける。
- (5) 電動機211の各構成部材及び第2ハウジング223を第1ハウジング2 22に組付ける。
- (6) ラック軸201を組付ける。以上で電動パワーステアリング装置200の 組立が完了する。
- (7)電動機211だけの品質検査や性能試験を再度行う。

(8) 電動パワーステアリング装置200の品質検査や性能試験を行う。

[0008]

このように電動パワーステアリング装置200は、電動機211を組立て品質 検査や性能試験を行った後に、その電動機211を一旦分解し、ラック軸201 並びにボールねじ206に組込む必要があった。従って、電動パワーステアリン グ装置200の組立・検査工数が増し、コストアップの要因となるので、改良の 余地がある。

[0009]

そこで本発明の目的は、電動パワーステアリング装置の組立・検査工数を低減 することができる技術を提供することにある。

[001.0]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために請求項1は、車幅方向に延ばしたラック軸の一端部の一側面にラックを形成し、このラックに操舵用ピニオンを噛み合わせ、ラック軸のうちラックを除く部分にねじ部を形成し、このねじ部にボールねじのナットをボールを介して組付け、ナットにラック軸を囲う中空の電動機軸(電動機の出力軸)を連結することで、操舵トルクに応じて電動機が発生した補助トルクを電動機軸からナットを介してラック軸に付加するようにした電動パワーステアリング装置において、ナットをラックと電動機との間に配置したことを特徴とする。

[0011]

電動パワーステアリング装置に先にボールねじ用ナットを組み付けておき、このナットに後から電動機軸を連結することができる。このため、電動機を組立て品質検査や性能試験を行った後に、その電動機を分解することなく組立た状態で、ラック軸並びにボールねじに組込むことができる。さらには、ラック軸並びにボールねじに電動機を組込んだ後に、電動機だけの品質検査や性能試験を再実施する必要はない。従って、組付け工数や検査・試験工数を低減することができるので、電動パワーステアリング装置のコストダウンを図ることができる。しかも、電動機を一旦分解した上に再組立するという作業がないので、電動機の組立精度を維持することが容易である。

[0012]

請求項2は、電動機軸とナットとを、ラック軸の長手方向に互いに嵌合し合う ことで、トルク伝達可能に連結したことを特徴とする。

電動機軸とナットとを、ラック軸の長手方向に互いに嵌合し合うだけでトルク 伝達可能に連結することができる。従って、電動機軸とナットとの組付け工数を より低減することができる。

[0013]

請求項3は、電動機に、電動機軸に取付けた整流子と、この整流子のブラシ接触面に接触するブラシとを備え、ブラシ接触面を電動機軸に直交する面としたことを特徴とする。

整流子のブラシ接触面に対して、電動機軸の軸方向からブラシを当てることになる。このため電動機を組立るときに、電動機軸の組立方向に対して、整流子並びにブラシの組立方向を合致させることができる。従って組立性を高めることができる。

[0014]

請求項4は、ラック軸のラックを形成した面の背面側に、この背面を押出すラックガイドを配置し、ラック軸のうちねじ部よりも他端部側へ寄った位置に、このラック軸が所定値たわんだときに支えるブッシュを配置したことを特徴とする

ラック軸の両端に、路面反力に起因する外力が作用又はモーメントが発生して、ラック軸の他端部が所定値たわんだときに、他端部をブッシュで支えることができる。従って、ラック軸の他端部が所定値よりもたわむことはない。たわみ量が小さいので、ラック軸の振動を容易に抑制することができる。

[0015]

【発明の実施の形態】

本発明の実施の形態を添付図面に基づいて以下に説明する。なお、図面は符号の向きに見るものとする。

図1は本発明に係る電動パワーステアリング装置の模式図である。

電動パワーステアリング装置10は、車両のステアリングホイール21から操

舵車輪29,29に至るステアリング系20と、このステアリング系20に補助トルクを加える補助トルク機構40とからなる。この電動パワーステアリング装置10は、ラック軸26の両端から操舵トルクを取り出すようにしたエンドテイクオフ型操舵装置である。

[0016]

ステアリング系20は、ステアリングホイール21にステアリングシャフト22及び自在軸継手23,23を介してピニオン軸24を連結し、ピニオン軸24にラックアンドピニオン機構25を介してラック軸26を連結し、ラック軸26の両端に左右のタイロッド27,27及びナックル28,28を介して左右の操舵車輪29,29を連結したものである。

[0017]

ラックアンドピニオン機構25は、ピニオン軸24に形成したピニオン31に、ラック軸26の一側面に形成したラック32を噛み合わせたものである。

運転者がステアリングホイール21を操舵することで、この操舵トルクにより ラックアンドピニオン機構25及び左右のタイロッド27,27を介して、左右 の操舵車輪29,29を操舵することができる。

[0018]

補助トルク機構40は、ステアリングホイール21に加えたステアリング系2 0の操舵トルクを操舵トルクセンサ41で検出し、この検出信号に基づき制御手 段47で制御信号を発生し、この制御信号に基づき操舵トルクに応じた補助トル クを電動機50で発生し、補助トルクをトルク伝達部材としてのボールねじ70 を介してラック軸26に伝達するようにしたものである。

[0019]

以上を要約すれば、電動パワーステアリング装置10は、車両のステアリングホイール21に加えた操舵トルクをラックアンドピニオン機構25を介してラック軸26に伝達するとともに、操舵トルクに応じて電動機50が発生した補助トルクを電動機50の電動機軸からボールねじ70を介してラック軸26に付加し、このラック軸26によって操舵車輪29,29を操舵するようにしたものである。従って、ステアリング系20の操舵トルクに電動機50の補助トルクを付加

した複合トルクによって、操舵車輪29,29を操舵することができる。

[0020]

図2は本発明に係る電動パワーステアリング装置の全体構成図であり、要部を 断面して表したものである。

電動パワーステアリング装置10は、ラックアンドピニオン機構25、電動機 50及びボールねじ70を車幅方向(図左右方向)へ延びるハウジング101に 収納したものである。

[0021]

ハウジング101は、概ね管状の第1ハウジング102並びに第2ハウジング103の一端面同士をボルト結合することで、1つの細長いギヤボックスに組立てたものである。第1ハウジング102は、図示せぬ車体に取付けるためのブラケット104を備える。第2ハウジング103は、電動機50における電動機ケースの役割を兼ねる。

[0022]

車幅方向に延びたラック軸26は、車幅方向へスライドするようにハウジング101を貫通した軸である。このようなラック軸26は、図右の一端側をラックアンドピニオン機構25に連結し、ほぼ長手中央位置をボールねじ70に連結し、図左の他端側(ボールねじ70よりも他端部側へ寄った位置に)に電動機50を配置したものである。すなわち、ラックアンドピニオン機構25と電動機50との間にボールねじ70を配置した。

[0023]

本発明はこのようにして、ラック軸26の一端部にラック32を形成し、ラック軸26のうちラック32を除く部分にねじ部71を形成し、ねじ部71にボールねじ70のナット73を組付け、ナット73にラック軸26を囲う中空の電動機軸56を連結し、ラック32と電動機50との間にナット73を配置したことを特徴とする。言い換えると電動機50は、ナット73よりもラック軸26の他端部側へ寄った位置に配置したものである。

[0024]

ハウジング101は、ピニオン31とラック32との噛み合わせ中心位置にラ

ックガイド120を配置し、ラック軸26のうちねじ部71よりも他端部側(図 左端側)へ寄った位置にブッシュ105を配置したものである。ブッシュ105 は、ラック軸26が所定値たわんだときに支える部材である。ところでラック軸 26は、ねじ部71が無い部分の径を、ねじ部71の谷径よりも小径に設定した ものである。

なお、ラックガイド120については、図3にて詳述する。

[0025]

ここで、車幅方向において、ピニオン31とラック32との噛み合わせ中心位置をA(以下「ピニオン中心A」と称する。)とし、ボールねじ70の軸方向組付け中心位置をB(以下「ボールねじ中心B」と称する。)とし、ブッシュ105の中心位置をC(以下「ブッシュ中心C」と称する。)とする。

図中、106,106はボールジョイント、107,107はダストシール用ブーツである。

[0026]

図3は図2の3-3線断面図であり、電動パワーステアリング装置10の縦断面構造を示す。

電動パワーステアリング装置10は、ラックアンドピニオン機構25、操舵トルクセンサ41を第1ハウジング102に収納し、この第1ハウジング102の上部開口をリッド108で塞いだものである。

[0027]

ピニオン軸24は、ステアリングホイール21 (図1参照)に連結した上方の第1の軸24Aと、ピニオン31を一体に形成した下方の第2の軸24Bと、これら第1・第2の軸24A, 24B間を連結したトーションバー24Cとからなる。

トーションバー24Cは、文字通りトルクに対して正確にねじれ角が発生する メンバーであって、第1の軸24Aと第2の軸24Bとの間での相対ねじり変位 を発生する弾性部材である。

[0028]

操舵トルクセンサ41は、第1・第2の軸24A, 24Bの相対ねじれ角に応

じた操舵トルクを検出するようにしたものであり、スライダ42及び可変インダクタンス式センサ部46からなる、トーションバー形式のトルクセンサである。

より具体的には、操舵トルクセンサ41は、第1・第2の軸24A,24Bに 円筒状のスライダ42をスライド可能に嵌合し、スライダ42に備えた傾斜溝4 3並びに縦長のストレート溝44を、第1の軸24Aのピン45A並びに第2の 軸24Bのピン45Bとの間に掛け渡したものである。

[0029]

スライダ42は、第1・第2の軸24A,24Bの相対ねじり変位に応じて上下にスライド可能である。このときのスライダ42のスライド量はトルクに比例する。センサ部46はスライド量を電気信号に変換し、この電気信号を操舵トルク検出信号として上記制御手段47(図1参照)に発することができる。

[0030]

図中、48はスライダ弾発用ばね、49は操舵トルクセンサ用端子、111は第1の軸用軸受、112,113は第2の軸用軸受、114,115は止め輪、116はナット、117は袋ナット、118はオイルシール、119はOリングである。

[0031]

ラックガイド120は、ラック軸26のラック32を形成した面の背面側に、この背面を押出す役割を果たすものである。詳しく説明すると、ラックガイド120は、ラック32と反対側からラック軸26に当てるガイド部121と、このガイド部121を圧縮ばね122を介して押す調整ボルト123とからなる。

このようなラックガイド120によれば、第1ハウジング102にねじ込んだ 調整ボルト123にて、圧縮ばね122を介してガイド部121を適切な押圧力 で押すことで、ガイド部121でラック32に予圧を与えて、ラック32をピニオン31に押し付けることができる。124はラック軸26の背面を滑らせる当 て部材、125はロックナットである。

[0032]

図4は本発明に係るラック軸、電動機、ボールねじ回りの要部断面図である。 電動機50は、第2ハウジング103内に嵌合した筒状の強磁性材製ヨーク5

1と、ヨーク51内に配置した複数個の永久磁石製ステータ52・・・(・・・ は複数を示す。以下同じ。)と、これらのステータ52・・・を整列した状態で 第2ハウジング103内に取付ける外部ステータホルダ53並びに内部ステータ ホルダ54と、ステータ52・・・の内部(すなわち内部ステータホルダ54の 内部)に配置したロータ55と、からなる。

[0033]

ロータ55は、ラック軸26に相対的に回転可能に嵌合した管状の電動機軸56と、電動機軸56の外周面に嵌合にて取付けたコア57と、コア57の外周面に巻いたコイル58と、コイル58に接続した整流子(コンミテータ)59と、からなる。このように、電動機軸56はラック軸26を囲う中空の出力軸である。電動機軸56の内径は、ねじ部71の外径よりも大きい。

[0034]

整流子59は、コイル58の側部で電動機軸56の外周部分に取付けたものであり、ラック軸26の左端側(図左側)に向く平坦な面がブラシ接触面59aである。すなわち、ブラシ接触面59aは電動機軸56に直交する面である。

整流子59のブラシ接触面59aに接触するブラシ61は、ブラシホルダ62 を介して第2ハウジング103内に収納されたものである。

[0035]

ブラシ接触面59aに対して、電動機軸56の軸方向からブラシ61を当てることになる。このため電動機50を組立るときに、電動機軸56の組立方向に対して、整流子59並びにブラシ61の組立方向を合致させることができる。従って電動機50の組立性を高めることができる。

63はブラシ弾発用の圧縮ばね、64はブラシ用コードである。

[0036]

ボールねじ70は、ラック軸26に形成したねじ部(雄ねじ)71と、多数のボール72・・・と、ねじ部71にボール72・・・を介して取付けた外筒部分のナット73と、からなるボールナット機構である。このボールねじ70は、電動機50の補助トルクを、ナット73からボール72・・・を介してねじ部71へ伝達するものであって、ナット73のねじ溝の端部に到達したボール72・・

・が図示せぬチューブ内を通って循環する、いわゆる内部循環形式又は外部循環 形式の一般的な構成である。

[0037]

ところで、第1ハウジング102は、ボールねじ70のナット73及び第1軸受131を介して電動機軸56の出力端部56aを回転可能に支持したものである。第2ハウジング103は、第2軸受132及びブッシュ133を介して電動機軸56の反出力端部56cを回転可能に支持したものである。

第1・第2軸受131,132はころがり軸受である。ブッシュ133は、第 2ハウジング103の内周面と、第2軸受132における外輪の外周面との間に 介在した部材である。

[0038]

具体的には、第1ハウジング102は、第2ハウジング103内に嵌合するためのボールねじ収納部102bを一体に形成し、このボールねじ収納部102b内に第1軸受131を介してナット73を回転可能に支持したものである。

第1軸受131は、第1ハウジング102に対する軸方向移動がロックスクリュー134によって規制されるとともに、ナット73の中心又はその近傍位置を回転可能に支持したものである。

[0039]

ナット73は、第1軸受131に嵌合する支承部74と支承部74の一端に連なり支承部74よりも大径の大径部75と、支承部74内に形成した連結孔76とからなる。支承部74に嵌合した第1軸受131を、大径部75とロックスクリュー135とによって挟み込むことで、第1ハウジング102に対するナット73の軸方向移動を規制することができる。この結果、ナット73は回転可能で且つ軸方向移動不能(スライド不能)である。

[0040]

電動機軸56の出力端部56aをナット73の連結孔76に嵌合し且つ連結することで、第1ハウジング102は、上述のようにナット73及び第1軸受131を介して電動機軸56の出力端部56aを回転可能に支持することができる。電動機軸56の出力端部56aは、その先端が段差77に当ることで図右側へ

の軸方向移動が規制されたものである。出力端部56aの軸方向移動不能の構成については図5にて詳述する。一方、電動機軸56の反出力端部56cは、その 先端の段差56dが第2軸受132の内輪の端面に当ることで図左側への軸方向 移動が規制されたものである。この結果、電動機軸56は軸方向移動不能である

[0041]

さらにこの図は、第1ハウジング102の一端のフランジ102aに、第2ハウジング103の一端のフランジ103aを、ボルト136にて結合したことを示す。図中、137,138はスペーサ、139はOリングである。

[0042]

図5は本発明に係る電動機とボールねじとの連結構造を示す断面図である。

本発明は、電動機軸56とナット73とを、ラック軸26の長手方向に互いに 嵌合し合うことで、トルク伝達可能に連結したことを特徴とする。さらに本発明 は、電動機軸56とボールねじ70との間にトルクリミッタ90を付加し、一定 以上のトルクが伝わらぬようにしたことを特徴とする。電動機軸56とナット7 3との具体的な連結構造を以下に説明する。

[0043]

電動機軸56は、出力端部56aの外周面に一定幅の溝56bを全周にわたって形成し、この溝56bにトルクリミッタ90を嵌め込んだものである。一方、ナット73は、入力側にラック軸26と同心の連結孔76を形成し、この連結孔76の径を、ボール72・・・を設けた部分の内径よりも大径に設定したものである。このため、連結孔76の奥端部分には段差77を有する。

電動機軸56の出力端部56aをナット73の連結孔76に嵌合することで、 出力端部56aと連結孔76との間にトルクリミッタ90を介在させることがで きる。さらには、連結孔76に嵌合した出力端部56aは、先端が段差77に当 ることで、図右方向(ボール72・・・を設けた側)への軸方向移動が規制され ることになる。

[0044]

電動機軸56とナット73とを、トルクリミッタ90を介してラック軸26の

長手方向に互いに嵌合し合うだけで、トルク伝達可能に連結することができる。 従って、電動機軸56とナット73との組付け工数をより低減できる。

[0045]

図6(a),(b)は本発明に係る電動機、ボールねじ及びトルクリミッタの連結構造を示す分解図である。(a)は電動機軸56、ナット73及びトルクリミッタ90を分解した状態を示す。(b)は上記(a)のb部を拡大して示す。

トルクリミッタ90は、幅が一定で板厚が極めて小さい(例えば板厚0.3mm)環状の金属製バンド91をベースとし、このバンド91の周囲1箇所だけ切断したものである。バンド91は外周面に全周にわたり、円周方向に一定ピッチ(例えばピッチ6~7mm)で、軸方向に細長い複数の係合凸条92・・・を一体に形成したものである。これらの係合凸条92・・・は、例えばバンド91をプレス加工することで、バンド91から径外方へ突出させた高さ並びに長さが一定の突起部(例えば高さ0.7mm、長さ9mm)であり、その突起先端を円弧状断面としたものである。

[0046]

このようなトルクリミッタ90は、一定以上のトルクの伝達を遮断する部材であり、一般にトレランス・リング (tolerance ring) とも言われている。

電動機軸 5 6 における溝 5 6 b の底面にバンド 9 1 の内面を嵌合させるとともに、複数の係合凸条 9 2 ・・・の各突起先端面に連結孔 7 6 の円周面を嵌合させることで、これらの各部材間の摩擦力によってトルクを伝達することができる。

さらに複数の係合凸条92・・・は、一定以上のトルクに応じて、バンド91 の径内方への弾性変形が可能である。係合凸条92・・・が変形することで、上 記各部材56,73,90間の摩擦力は低下することになる。

[0047]

ここで一旦図5に戻って、電動機軸56、ナット73及びトルクリミッタ90 の作用を説明する。

電動機50が発生した補助トルクは、電動機軸56→トルクリミッタ90→ナット73→ボール72・・・→ねじ部71の経路でラック軸26に伝わる。この結果、補助トルクをスラスト(ラック軸26への軸力)に変換してラック軸26

に付加することができる。

[0048]

一方、トルクリミッタ90に一定以上のトルクが作用すると、係合凸条92・・・がバンド91の径内方へ若干弾性変形することにより、上記各部材56,73,90間の摩擦力は低下する。この結果、電動機軸56とナット73との間には、一定以上のトルクが伝わらない。従って、電動機50に過大なトルクが作用することはない。

[0049]

図7は本発明に係る電動機の組立手順説明図である。

電動機50の組立手順は次の(1)~(7)の通りである。

- (1) ヨーク51を組込んだ第2ハウジング103を準備する。
- (2) 第2軸受132及びブッシュ133を、第2ハウジング103に一端側(すなわちフランジ103a側の開口103b) から組込む。
- (3) ブラシ61, 61を組込んであるブラシホルダ62を、第2ハウジング1 03に一端側から組込む。
- (4) 複数のステータ52・・・を、外部・内部ステータホルダ53, 54に組 込むことでステータブロックとする。
- (5) ステータブロックを、第2ハウジング103に一端側から組込む。
- (6) 電動機軸 56、コイル 58及び整流子 59からなるロータ 55を、第2ハウジング 103に一端側から組込む。
- (7) この結果、ロータ55を内部ステータホルダ54内に組込むとともに、電動機軸56を第2軸受132に組込むことができる。同時に、ブラシ接触面59 aをブラシ61,61に接触させることができる。

[0050]

以上で電動機50の組立作業を完了する。

このようにして、フランジ103a側の開口103bから、すなわち一方から第2ハウジング103内に、電動機軸56の軸方向に全ての電動機構成部品を組込むことができる。全ての部品を一方向から組付けることが可能なので、電動機50の組立が容易であり、組立性を高めることができるとともに、自動組立がで

きる。

[0051]

図8は本発明に係る電動機の完成図兼電動パワーステアリング装置の組立手順 説明図である。

この図は完成した電動機50を示す。この図に示すように組立られた電動機50の品質検査や性能試験を行うことができる。性能試験をするときには、電動機軸56の出力端部56aを治具で回転可能に支持することになる。その後、出力端部56aにトルクリミッタ90を組付ける。

[0052]

電動パワーステアリング装置10の組立手順は次の(1)~(4)の通りである。

- (1) 第1ハウジング102にボールねじ70のナット73を組込む。
- (2) 第1ハウジング102にラック軸26を通すことでボールねじ70に組込む (矢印①)。
- (3) 連結孔76に対して出力端部56aをラック軸26の長手方向に嵌合する (矢印②) ことで、電動機軸56をトルクリミッタ90を介してナット73に連 結する。同時に、開口103bをボールねじ収納部102bに嵌合する。
- (4) フランジ102 a にフランジ103 a をボルト136 で結合する。

以上で電動パワーステアリング装置10の組立作業を完了する。

[0053]

このように、電動機50を組立て品質検査や性能試験を行った後に、その電動機50を分解することなく組立た状態で、ラック軸26並びにボールねじ70に組込むことができる。

[0054]

さらには、ラック軸26並びにボールねじ70に電動機50を組込んだ後に、電動機50だけの品質検査や性能試験を再実施する必要はない。従って、組付け工数や検査・試験工数を低減することができるので、電動パワーステアリング装置10のコストダウンを図ることができる。しかも、電動機50を一旦分解した上に再組立するという作業がないので、電動機50の組立精度を維持することが

容易である。

[0055]

以上の説明をまとめると、本発明は次のようになる。

本発明は上記図4に示すように、電動機50をナット73よりもラック軸26の他端部側(図左側)へ寄った位置に配置し、電動機軸56とナット73とを分離した部材とし、これら電動機軸56とナット73とを、ラック軸26の長手方向に互いに嵌合し合うことでトルク伝達可能に連結したことを特徴とする。

[0056]

言い換えると、本発明の電動パワーステアリング装置10は、(1)第1ハウジング102側のラック32(図2参照)と第2ハウジング103側の電動機50との間にナット73を配置し、(2)第2ハウジング103に電動機50を収納し、(3)第1ハウジング102にてナット73を回転可能に且つ軸方向への移動を規制して支持し、(4)ナット73に電動機軸56の出力端部56aをラック軸26の長手方向に嵌合することでトルク伝達可能に連結し、(5)第2ハウジング103にて電動機軸56の他端部56cを回転可能に支持したことを特徴とする。

[0057]

従って、電動パワーステアリング装置10に(すなわち第1ハウジング102 に)先にナット73を組み付けておき、このナット73に後から電動機軸56を連結することができる。このため、電動機50を組立て品質検査や性能試験を行った後に、その電動機50を分解することなく組立た状態で、ラック軸26並びにボールねじ70に容易に組込むことができる。

[0058]

図9 (a) ~ (d) は本発明に係る電動パワーステアリング装置の作用説明図である。

図9(a)は、上記図1のシステムに図2の電動パワーステアリング装置10 を組合せた、平面的な模式図である。なお、各部の符号は上記図1及び図2に示すものと同一であり、その説明を省略する。

ブッシュ105は、ラック軸26が所定値たわんだときにラック軸26を支え

るために、所定大きさの隙間δを有する。

[0059]

図9(b)は、図9(a)に示すラック軸26回りの更なる模式図であり、ラック軸26をピニオン中心Aとボールねじ中心Bとで支持し、ピニオン中心Aでラックガイド120にて押し付けたことを示す。

詳しくは、ボールねじ70をラック軸26に組み付けたので、ボールねじ70はラック軸26を車体前方並びに車体後方から支持することになる。また、ピニオン31はラック軸26を車体前方から支持し、ラックガイド120はラック軸26を車体後方から押し付けたものである。しかも、ブッシュ中心Cでラック軸26が所定値たわんだときに、ブッシュ105はラック軸26を支える。

[0060]

図9(c)は、図9(b)に示すラック軸26回りの模式的作用図(第1)、図9(d)は、図9(b)に示すラック軸26回りの模式的作用図(第2)である。

ラック軸26の両端には、走行時、特に操舵時の路面反力及びボールねじ70 に起因する外力が作用又はモーメントが発生する(以下、「車体前方からのモーメントMf」、「車体後方からのモーメントMr」と記す。)。

[0061]

図9(c)のように、前記車体前方からのモーメントMf,Mfにより、ラック軸26の端部はピニオン31から離れる方向に曲げられる。ラック軸26の図 左端部が所定値たわむと、ラック軸26はボールねじ70とブッシュ105とラックガイド120との3点で支持されることになる。その結果、ラック軸26は図9(c)の太い実線で示すようにたわむ。このたわんだ実線は、ラック軸26が後方へ変形するときの揺動波形となる。

[0062]

一方、図9(d)のように、前記車体後方からのモーメントMr, Mrにより、ラック軸26の端部がピニオン31へ押し付ける方向に曲げられる。ラック軸26の図左端部が所定値たわむと、ラック軸26はピニオン31とボールねじ70とブッシュ105との3点で支持されることになる。その結果、ラック軸26

は図9 (d)の太い実線で示すようにたわむ。このたわんだ実線は、ラック軸26が前方へ変形するときの揺動波形となる。

[0063]

以上の説明から明らかなように、ラック軸26の両端に、車体前後からのモーメントMf, Mrが作用して、ラック軸26の左端部が所定値たわんだときに、ブッシュ105で支えるようにしたので、左端部が所定値よりもたわむことはない。たわみ量が小さいので、ラック軸26の振動を容易に抑制することができる

[0064]

このように、ラック軸 2 6 の振動が抑制されると、ステアリングハンドルの振動も抑制されるので、操舵フィーリングが高まる。また、ステアリングハンドルを介して車室内に伝わる振動が抑制されるので、車室内の騒音を防止できる。

[0065]

図10(a)~(d) は本発明に係るラック軸の製造手順説明図である。 ラック軸26を製造するには、次の(a)~(d)の手順による。

先ず(a)において、鉄鋼材からなる丸棒26Aを転造機151に連続的に供給する。転造機151は、周速V1, V2が異なる2個の丸形ダイス152, 153を備えた差速式転造機である。周速V1, V2の差の半分の速度で丸棒26Aを移動させつつ、スルー転造によって丸棒26Aにねじ部71を連続的にねじ加工することができる。次に、ねじ部71を形成した丸棒26Aを所定長さ毎にカッタ154にて切断することで、(b)に示す軸半完成品26Bを得る。

[0066]

その後(c)のように、軸半完成品 26Bの両端にボールジョイント取付ねじ 135, 35 を開ける。

さらに(c)において、軸半完成品26Bの外周面のうち、ねじ部71が必要な部分だけを残して切削することで、表面が滑らかな小径部36を形成する。小径部36の径は、ねじ部71の谷径よりも小径である。

[0067]

最後に(d)のように、小径部36の一部にラック32を形成してラック軸2

6を得る。このようにして、ラック軸26を製造することができる。

[0068]

なお、上記製造手順については、上記構成のラック軸26の構成を明確にする ために説明したものであり、製造方法並びに製造手順は任意である。例えばラッ ク軸26のうち、必要な部分だけにねじ加工することでねじ部71を得るように してもよい。このようなねじ加工方法としては、切削やインフィールド転造があ る。

[0069]

なお、上記本発明の実施の形態において、操舵トルクセンサ41は、上記トーションバー形式のトルクセンサに限定されるものではなく、例えば磁歪式トルクセンサであってもよい。磁歪式トルクセンサを採用した場合には、ピニオン軸24を上部・下部軸24A,24Bの一体軸とすることができる。

また、電動機軸56とナット73との連結構造は、ラック軸26の長手方向に 互いに嵌合し合うことで、トルク伝達可能に連結した構造であればよく、例えば スプラインやセレーションを介して連結するものであってもよい。

[0070]

【発明の効果】

本発明は上記構成により次の効果を発揮する。

請求項1は、ナットをラックと電動機との間に配置したので、電動パワーステアリング装置に先にボールねじ用ナットを組み付けておき、このナットに後から電動機軸を連結することができる。このため、電動機を組立て品質検査や性能試験を行った後に、その電動機を分解することなく組立た状態で、ラック軸並びにボールねじに組込むことができる。さらには、ラック軸並びにボールねじに電動機を組込んだ後に、電動機だけの品質検査や性能試験を再実施する必要はない。従って、組付け工数や検査・試験工数を低減することができるので、電動パワーステアリング装置のコストダウンを図ることができる。しかも、電動機を一旦分解した上に再組立するという作業がないので、電動機の組立精度を維持することが容易である。

[0071]

請求項2は、電動機軸とナットとを、ラック軸の長手方向に互いに嵌合し合うだけで、トルク伝達可能に連結することができる。従って、電動機軸とナットとの組付け工数をより低減することができる。

[0072]

請求項3は、電動機に、電動機軸に取付けた整流子と、この整流子のブラシ接触面に接触するブラシとを備え、ブラシ接触面を電動機軸に直交する面としたので、整流子のブラシ接触面に対して、電動機軸の軸方向からブラシを当てることができる。このため電動機を組立るときに、電動機軸の組立方向に対して、整流子並びにブラシの組立方向を合致させることができる。従って組立性を高めることができる。

[0073]

請求項4は、ラック軸のラックを形成した面の背面側に、この背面を押出すラックガイドを配置し、ラック軸のうちねじ部よりも他端部側へ寄った位置に、このラック軸が所定値たわんだときに支えるブッシュを配置したので、ラック軸の両端に、路面反力に起因する外力が作用又はモーメントが発生して、ラック軸の他端部が所定値たわんだときにブッシュで支えることができる。従って、ラック軸の他端部が所定値よりもたわむことはない。たわみ量が小さいので、ラック軸の振動を容易に抑制することができる。ラック軸の振動が抑制されると、ステアリングハンドルの振動も抑制されるので、操舵フィーリングが高まる。また、ステアリングハンドルを介して車室内に伝わる振動が抑制されるので、車室内の騒音を防止できる。

しかも、外力又はモーメントが小さいときには、ラック軸はたわみ量が小さい のでブッシュに当らない。このため、良好な操舵フィーリングを維持できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明に係る電動パワーステアリング装置の模式図

【図2】

本発明に係る電動パワーステアリング装置の全体構成図

【図3】

図2の3-3線断面図

【図4】

【図5】

本発明に係るラック軸、電動機、ボールねじ回りの要部断面図

本発明に係る電動機とボールねじとの連結構造を示す断面図

【図6】

本発明に係る電動機、ボールねじ及びトルクリミッタの連結構造を示す分解図 【図7】

本発明に係る電動機の組立手順説明図

【図8】

本発明に係る電動機の完成図兼電動パワーステアリング装置の組立手順説明図 【図9】

本発明に係る電動パワーステアリング装置の作用説明図

【図10】

本発明に係るラック軸の製造手順説明図

【図11】

従来の電動パワーステアリング装置の概要図

【符号の説明】

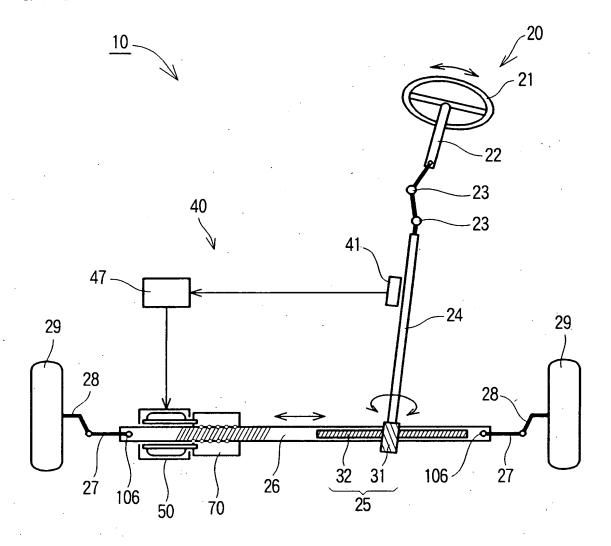
10…電動パワーステアリング装置、21…ステアリングホイール、24…ピニオン軸、25…ラックアンドピニオン機構、26…ラック軸、29…操舵車輪、31…操舵用ピニオン、32…ラック、41…操舵トルクセンサ、50…電動機、56…電動機軸、59…整流子、59a…ブラシ接触面、61…ブラシ、70…ボールねじ、71…ねじ部、72…ボール、73…ナット、90…トルクリミッタ、105…ブッシュ、120…ラックガイド。

2 1

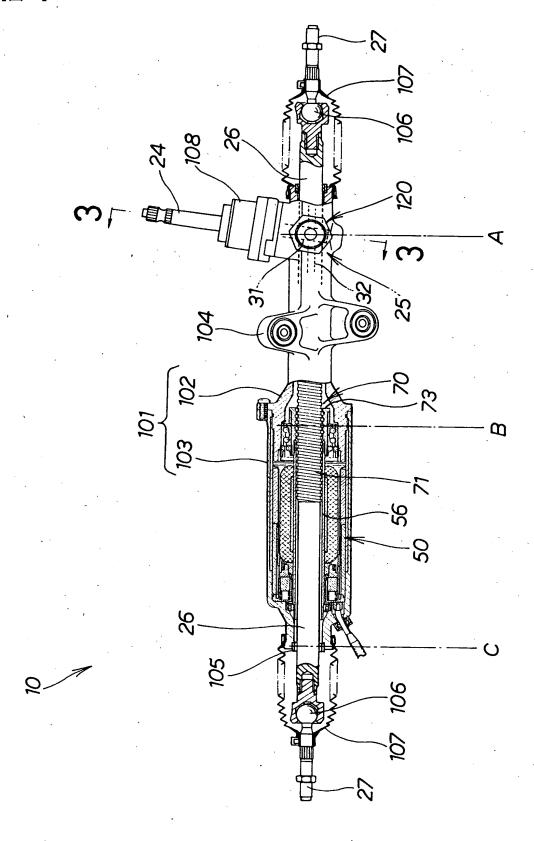
【書類名】

図面

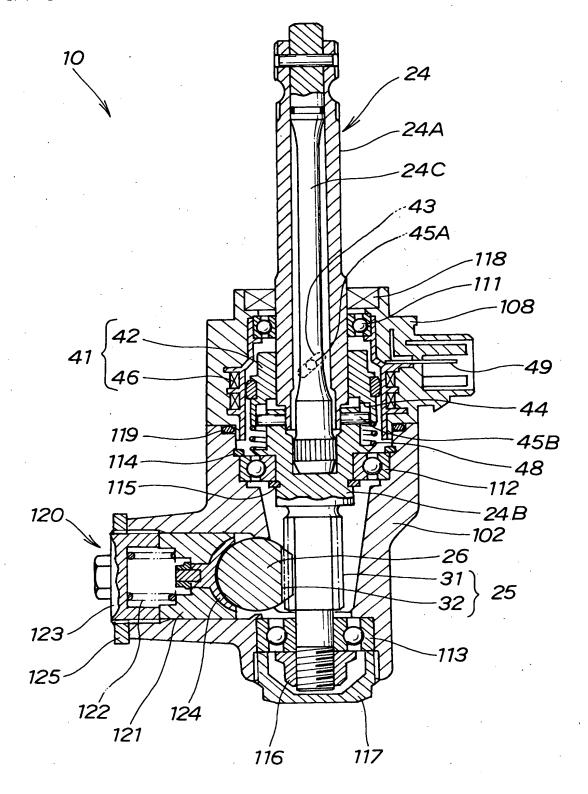
【図1】



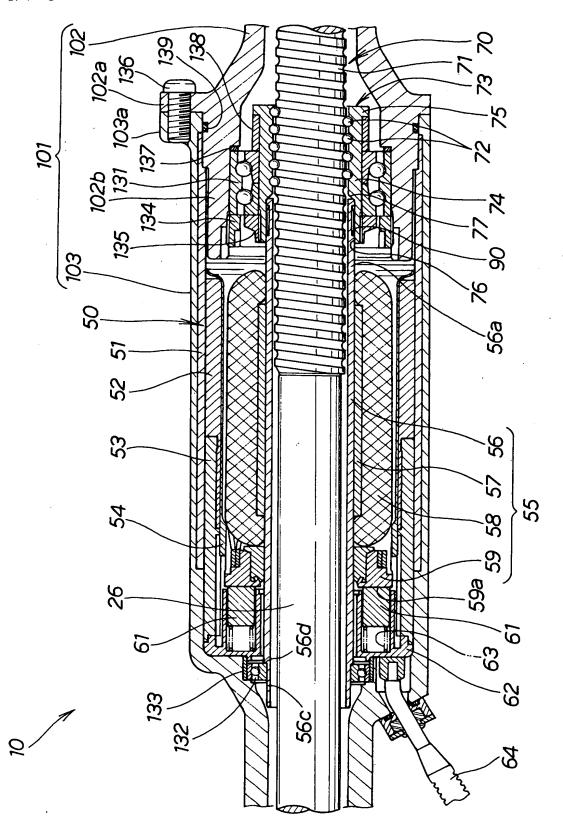
【図2】



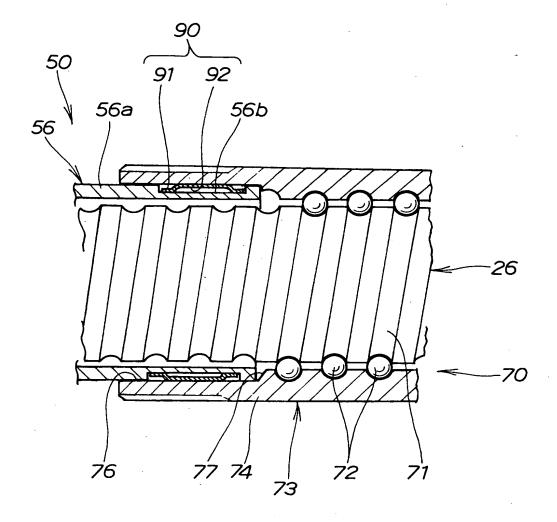
【図3】



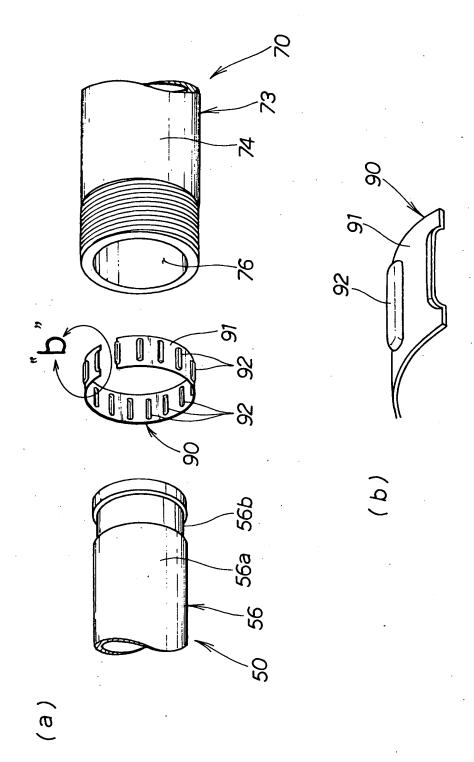
【図4】

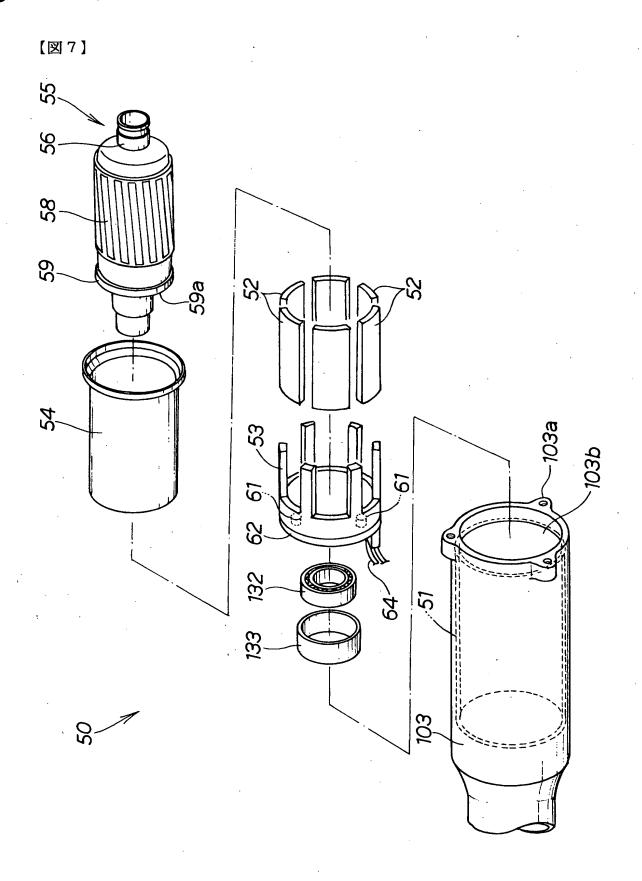


【図5】

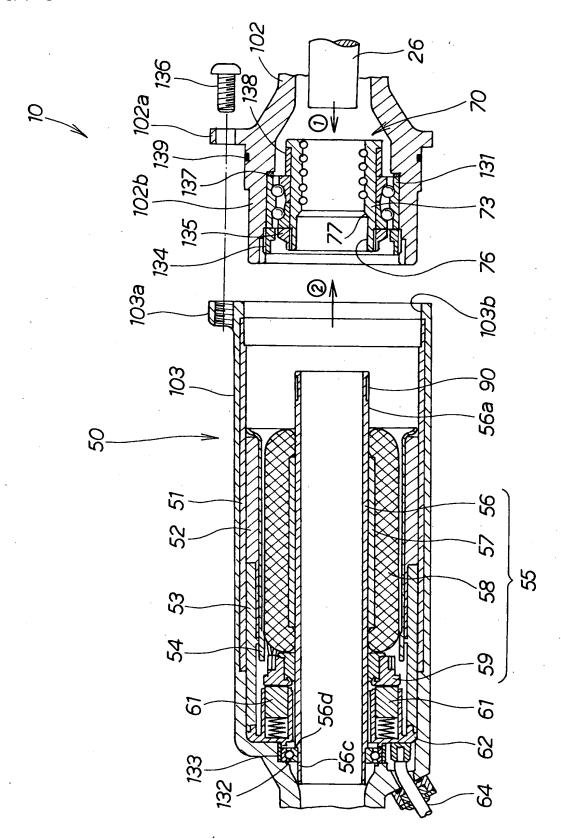


【図6】

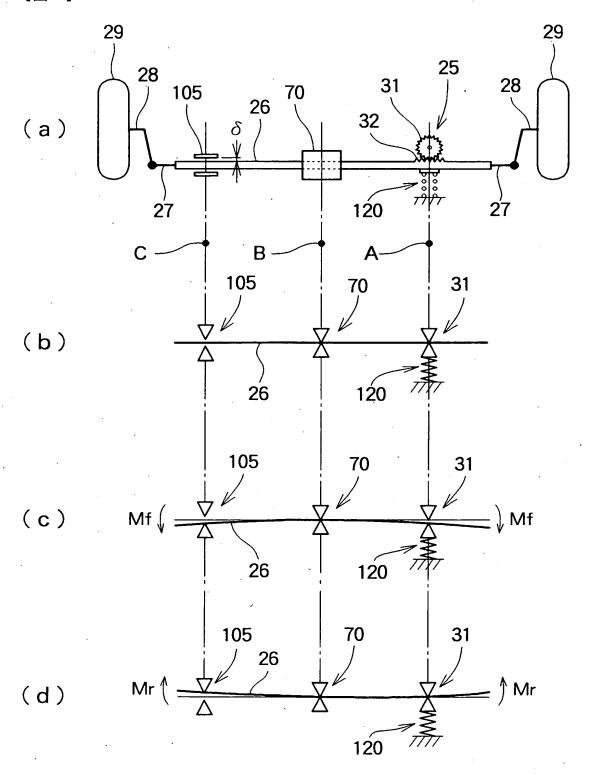




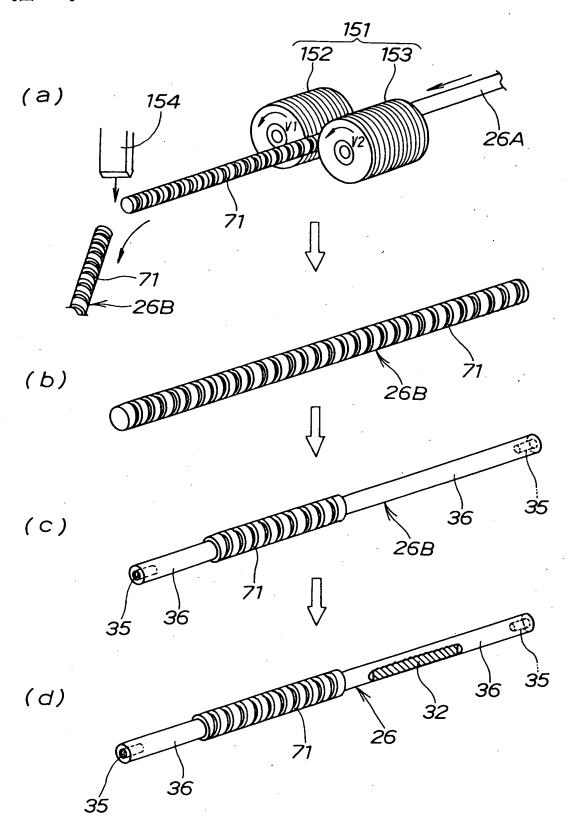
【図8】



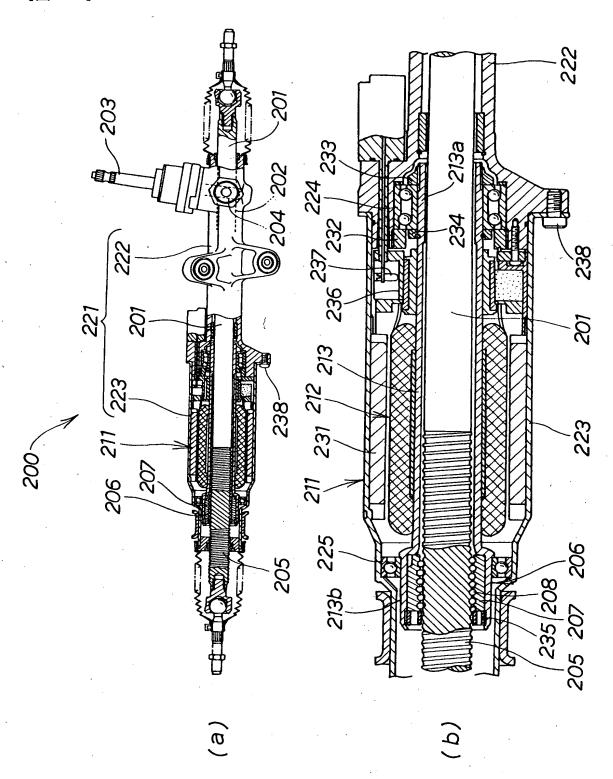
【図9】



【図10】



【図11】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 電動パワーステアリング装置の組立・検査工数を低減すること。

【解決手段】 電動パワーステアリング装置10は、車幅方向に延ばしたラック軸26の一端部の一側面にラック32を形成し、ラック32に操舵用ピニオン31を噛み合わせ、ラック軸26のうちラック32を除く部分にねじ部71を形成し、ねじ部71にボールねじ70のナット73をボールを介して組付け、ナット73にラック軸26を囲う中空の電動機軸を連結したものである。操舵トルクに応じて電動機50が発生した補助トルクを電動機軸からナット73を介してラック軸26に付加することができる。ナット73をラック32と電動機50との間に配置した。

【選択図】

図 2

出願人履歴情報

識別番号

[000005326]

1. 変更年月日 1990年 9月 6日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区南青山二丁目1番1号

氏 名 本田技研工業株式会社